

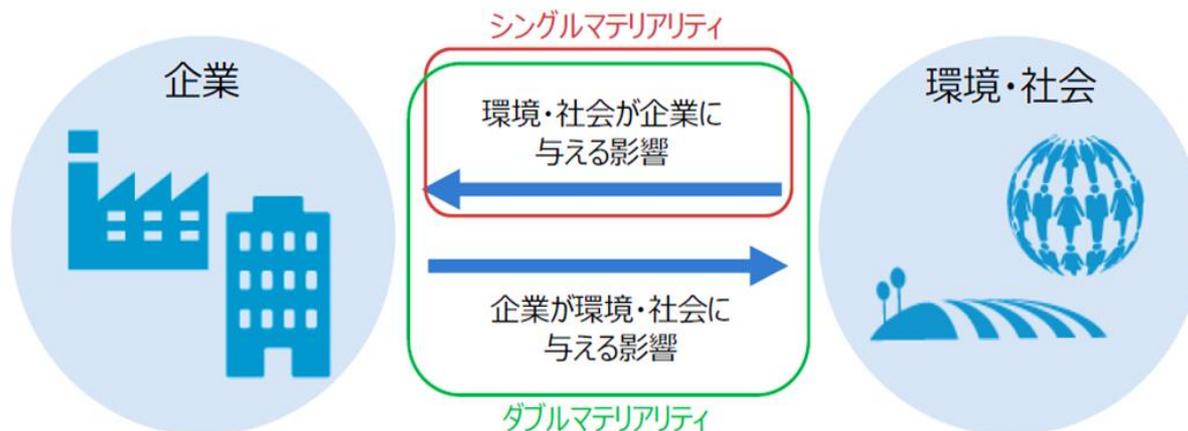
# 『非財務情報とは？

## ～時代に即した企業の情報開示のあり方に迫る～』

近年、企業の情報開示において、ESG(環境・社会・ガバナンス)情報などに代表される非財務情報の重要性が世界的に高まっています。

そのような中、国内外の企業は、各種媒体を通じて、非財務情報を開示する取り組みを加速しています。

今回は、経済産業省の「非財務情報の開示指針研究会」での議論をヒントに、今後、企業が取り組むべき“時代に即した情報開示のあり方”について迫って参ります！



(資料) 欧州委員会「Guidelines on reporting climate-related information」(2019年6月)から経済産業省作成。

(引用元)

経済産業省WEBサイト「非財務情報の開示指針研究会」

[https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/hizaimu\\_joho/index.html](https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/hizaimu_joho/index.html)

# 『非財務情報(Non-Financial Information)とは』

はじめに 「非財務情報」について簡単にご紹介いたします。

ディスクロージャー情報のうち、財務諸表などで開示される情報以外の情報を指します。具体的には、統合報告書やサステナビリティレポートなどで報告されている、MD&A(経営者による財政状態及び経営成績の検討と分析)などの定性的情報がこれに該当します。(企業の将来像を定性的に語る事が本旨)

## 背景

欧州や米国の規制当局における非財務情報の開示に関するルール設定の動きや、既存の非財務情報の開示指針設定主体による組織統合の動き、IFRS財団における「国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)」の設立など、非財務情報開示をめぐる世界的な動向変化の最中にあります。

こうした中、経済産業省では、2021年6月に「非財務情報の開示指針研究会」を立ち上げ、日本や世界において質の高い非財務情報の開示を実現するために求められる方向性について、これまで5回にわたり、議論を深めてきました。

(引用元)

経済産業省WEBサイト「非財務情報の開示指針研究会」

[https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/hizaimu\\_joho/index.html](https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/hizaimu_joho/index.html)

本研究会では、非財務情報とその指針に関する世界的な動向に関する情報の共有を行いながら、非財務情報の利用者との質の高い対話につながる開示と、開示媒体の在り方について検討されています。

また、非財務情報の開示と指針に関する日本の立場を的確に発信し、日本の非財務情報の開示に関する国際的な評価を高めることを目指しています。

## 本研究会設置の背景(問題意識)

### 1. 企業価値評価における非財務情報/サステナビリティ関連情報の重要性の高まり

- 企業価値を把握するための情報としての、非財務情報の重要性の高まり
- 企業活動が環境・社会・経済に与える影響を、企業価値評価・投資活動に反映させようとする動きの活発化

情報の作成者（企業）と投資家をはじめとするステークホルダーとの双方向的な対話を行うためのベースとして「非財務情報開示」あるいは「サステナビリティ関連情報開示」の重要性が高まりを見せている

### 2. 非財務情報開示基準に関する国際的に活発な動向

- 林立していた民間の非財務情報の開示基準設定主体が、昨年より収斂に向けた動きを加速
- 欧州における非財務情報開示の拡充に向けた動き（非財務情報開示指令の改正・義務化）
- IFRS財団による、国際サステナビリティ基準を策定するための新たな審議会設置(2021年11月3日)

国際的なサステナビリティ関連情報開示基準が一定の収斂に向かって行く方向に進む中で、我が国としての考え方や問題意識の発信を通じ、基準設定に関与していくことが必要

(引用元)

経済産業省WEBサイト「非財務情報の開示指針研究会」

[https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/hizaimu\\_joho/index.html](https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/hizaimu_joho/index.html)

# 質の高いサステナビリティ関連情報開示

## 中間報告(4つの提言)

持続的な価値創造を伝達するサステナビリティ関連情報開示を実現するために、情報の作成者及び利用者が意識する必要があるポイントを下記の通り、まとめています。

### 個別分野における開示の考え方（気候関連）

気候関連情報開示の検討に至った背景：

- 2020年12月に主要5団体によりTCFD提言・IASBフレームワークも念頭に置いた「気候関連プロトタイプ」を公表
- IFRS財団は新たな審議会の設立に向けて、本プロトタイプの検討を明示
- 今後、プロトタイプを基礎とした基準開発が想定されることから、「気候関連プロトタイプ」に基づく議論を実施

#### プロトタイプの構造・開示項目

- TCFD提言が採用している4つの柱（ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標）と同様の構造で、TCFD提言の開示項目を含んでいることから、作成者・利用者からの理解を得やすい
- TCFD提言への対応状況は企業毎に異なるため、今後、対応に数年程度必要ではないか

#### 基準採用後の適用水準

- TCFD提言では「推奨される情報開示」となっているところ、プロトタイプでは「内容を開示しなければならない」となっている。この結果、経営者が検討していない内容まで形式的に開示がなされ、報告書の主旨が伝わらなくなる懸念がある
- 企業によって重要性の高くない項目まで詳細な開示を求めることは、開示の費用対効果の観点で適切でない。

#### 開示媒体

- 利用者の特性、目的により求められる情報が異なることから、効果的な開示を実現するための媒体の使い分け（例：データブックの作成、ウェブサイトを活用）も検討が必要ではないか。

### 質の高いサステナビリティ関連情報開示に向けた4つの提言（2）

1. サステナビリティ関連情報開示における価値関連性の重視
2. サステナビリティ開示基準の適用におけるオーナーシップ（主体性）の発揮
3. 企業価値とサステナビリティ情報の関連性に関する認識の深化
  - サステナビリティ関連情報開示と企業価値・財務情報の関連性について、情報の作成者・利用者の共通認識は醸成途上
  - 国際的なサステナビリティ基準の策定を通じて、こういった関連性についての検討が進むことも期待される
  - 同時に、サステナビリティ情報の作成者たる企業、利用者たる投資家等のステークホルダー、研究者等による、企業価値・財務情報との関連性についての分析や検討の進捗と、結果の共有を期待
4. 投資家・ステークホルダーとの「対話」に繋がるサステナビリティ関連情報開示の実施
  - （1～3の提言実現の方向性として、）情報の作成者は、重要なステークホルダーを特定した上で対話（エンゲージメント）を深化させることで、サステナビリティ関連情報開示と企業価値創造の好循環を実現できる
  - 対話（エンゲージメント）にあたっては、以下の2点を意識が必要
    - ① 価値創造にとって重要なステークホルダーを広く意識する（例：従業員、取引先、消費者）
    - ② 「投資家」のスタンス・時間軸・考え方の違いを念頭に置き、どのような開示・対話が重要か検討する（投資方針（パッシブ、アクティブ）や、アセットオーナーの投資方針、投資に携わる部門感の違い等）
  - 投資家においても、企業との対話に際して投資方針や考え方を明確に伝えることが重要

## 背景 (4つの提言)

### 4つの提言の背景 -サステナビリティ関連情報開示を巡る3つの「揺らぎ」-

揺らぎの前段：企業価値を把握するための情報の広がり

- 「企業価値」の把握にあたって、財務情報に加え非財務情報（例：経営戦略）の重要度が高まっている
- 加えて、企業活動が環境・社会・経済全般に与える正負の外部性に関する情報も投資評価に反映させる動きが活発化
- このような背景から、「どのような情報が企業価値に関係しているか」といえるかは、動的に変化している状況にある。

#### サステナビリティ関連情報開示を巡る3つの「揺らぎ」

1. 「共通性」と「独自性」のバランスを巡る揺らぎ
  - 国際的なサステナビリティ情報の策定が進む中で、「共通性」や「比較可能性」の確保と、企業の「独自性」、「多様性」のバランスをどのように図るべきか
2. マテリアリティを巡る揺らぎ
  - 開示基準が林立し、また各開示基準が想定する「読み手」や「マテリアリティ」、規定される「開示項目」が異なる中で、「誰に向けて」「何を伝えていくべきか」をどのように特定・判断すべきか
3. 財務情報、非財務情報、サステナビリティ情報の関係性を巡る揺らぎ
  - 財務情報、非財務情報、サステナビリティ情報といった用語や概念に対して、共通の理解が必ずしも醸成されていない中で、相互の関係性や包含関係をどう理解するか

これら3つの「揺らぎ」を乗り越え、サステナビリティ関連情報開示と企業価値創造の好循環を実現するための処方箋として、4つの提言を取りまとめ、「揺らぎ」の解消に向けて、今後も検討を重ねる。

(引用元)

経済産業省WEBサイト「非財務情報の開示指針研究会」

[https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/hizaimu\\_joho/index.html](https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/hizaimu_joho/index.html)

# 個別分野における開示の考え方

## 気候関連

### 個別分野における開示の考え方（気候関連）

- 気候関連情報開示の検討に至った背景：
- 2020年12月に主要5団体によりTCFD提言・IASBフレームワークを念頭に置いた「気候関連プロトタイプ」を公表
  - IFRS財団は新たな審議会の設立に向けて、本プロトタイプの検討を明示
- 今後、プロトタイプを基礎とした基準開発が想定されることから、「気候関連プロトタイプ」に基づく議論を実施

#### プロトタイプの構造・開示項目

- TCFD提言が採用している4つの柱（ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標）と同様の構造で、TCFD提言の開示項目を含んでいることから、作成者・利用者からの理解を得やすい
- TCFD提言への対応状況は企業毎に異なるため、今後、対応に数年程度必要ではないか

#### 基準採用後の適用水準

- TCFD提言では「推奨される情報開示」となっているところ、プロトタイプでは「内容を開示しなければならない」となっている。この結果、経営者が検討していない内容まで形式的に開示がなされ、報告書の主旨が伝わりにくくなる懸念がある
- 企業によって重要性の低い項目まで詳細な開示を求めることは、開示の費用対効果の観点で適切でない。

#### 開示媒体

- 利用者の特性、目的により求められる情報が異なることから、効果的な開示を実現するための媒体の使い分け（例：データブックの作成、ウェブサイトの活用）も検討が必要ではないか。

## 人的資本

### 個別分野における開示の考え方（人的資本）

- 人的資本情報開示の検討に至った背景：
- 2021年6月のCGコードでの人的資本投資への言及等、開示の重要性の高まりがみられる
  - 2020年8月に米国SECが上場企業に人的資本情報開示を義務づける等、海外では開示に関する制度の整備が進む
- サステナビリティ関連開示で、気候関連情報に次いで議論が進んでいる領域であることを踏まえ、検討を実施

#### 人的資本情報の特徴を踏まえた開示

- 人的資本に関する情報開示は、「価値向上」のための開示と、「リスクマネジメント」のための開示に分かれる。人的資本情報の開示にあたっては、それぞれの開示項目が持つ特徴を念頭に置き発信することが効果的な開示に繋がると考えられる。

#### 人的資本情報と価値創造プロセスとのリンク

- 人的資本情報を開示する際には、自社の人材戦略がどのように企業価値の創造に寄与するのか、を明らかにすることが望まれる。また、その中で人的資本に関する取組の進捗を示す情報・指標（KPI）を開示することで、企業価値の創造に向けた効果的な対話に繋がる。

#### 指標（KPI）の理解に資する定性情報の説明

- 指標（KPI）を開示する際には、その指標の設定理由や、目指すべき水準を併せて開示することが望まれる。

## 今後の検討について

### 1. 中間報告・提言の活用

- 国内での質の高いサステナビリティ開示及び対話（エンゲージメント）の進展や、そのための議論に役立てる
- 中間報告・提言の内容を国内外に積極的に発信することで、本研究会の議論のエッセンスが国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）における議論を始めとした国際的な議論に取り込まれていくことを目指す

### 2. 国内外の議論の進展を踏まえた今後の検討

- 今後ISSBにおける検討が進み、2022年第一四半期には気候変動に関するISSB基準の草案が示されることが見込まれるなど、国際的な検討状況が引き続き流動的（moving target）な状況にある
  - こういった状況を踏まえ、今後の検討課題として、以下のような論点が想定される
- ① 気候変動に関するISSB基準の草案やISSBにおける追加のアジェンダ・コンサルテーションの状況、EUや米国等の検討状況など、国際的な動向・基準を踏まえた分析・検討
  - ② 財務情報と様々な非財務情報とのリンクに関する更なる分析・検討
  - ③ 開示情報の電子的な管理（XBRL等の情報のタグ付け、情報プラットフォーム等）を通じた開示情報分析の効率化に関する分析・検討
- 今後の国内外の検討状況を踏まえ、優先順位を検討していく。

研究会では、中間報告を国内における質の高いサステナビリティ開示及び対話(エンゲージメント)の進展や、そのための議論に役立てるとともに、中間報告の内容を国内外に積極的に発信することで、本研究会の議論のエッセンスがISSBにおける議論を始めとした国際的な議論に取り込まれていくことを目指すとしています。

(引用元)

経済産業省WEBサイト「非財務情報の開示指針研究会」

[https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/hizaimu\\_joho/index.html](https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/hizaimu_joho/index.html)

今回は、経済産業省が発表した「非財務情報の開示指針研究会」での議論をヒントに、“時代に即した企業の情報開示のあり方”に迫って参りました。情報開示に限らず、企業や私たち一人ひとりに求められるアクションの根底にあるものは何か？

現在、そして未来の世界では、あらゆる観点から、“サステナビリティ”や“SDGs”、“三方良し”などが、これまで以上に重要なキーワードになってきていることが垣間見えます。

(日本ジェネリック製薬協会 広報委員会コミュニケーション広報戦略部会)

参考

## GE薬協会員企業の『非財務情報に関する開示状況』

非財務情報 公開状況							2021年12月14日時点	
会員会社名	理念、社是等 (統合報告書等以外)	統合報告書	SDGs、ESG、CSR (統合報告書等以外)	サステナビリティ レポート	アニュアルレ ポート	CSR レポート	備考	
協賛 協賛製薬株式会社	●	-	-	-	-	-		
協賛 大塚製薬株式会社	-	-	-	-	-	-	明治グループ/Meiji Seika ファルマ 統合報告書 ( <a href="https://www.meiji.com/investor/library/integrated-reports/">https://www.meiji.com/investor/library/integrated-reports/</a> )、サステナビリティレポート ( <a href="https://www.meiji.com/sustainability/">https://www.meiji.com/sustainability/</a> )	
理事 大塚薬品工業株式会社	●	-	CSR	●	-	-		
理事 三栄化成工業株式会社	●	-	-	-	-	-	(キョーリン製薬グループ) <a href="https://www.kirin-pharma.co.jp/ir/library/annualreport/">https://www.kirin-pharma.co.jp/ir/library/annualreport/</a>	
新会員 社説のりふくみ株式会社	-	-	-	-	-	-		
新会員 社説のりふくみ株式会社	●	-	SDGs	●	-	-		
新会員 三井アールエス株式会社	-	-	-	-	-	-	ヨーファ商事ホールディングス	
協賛 協賛製薬株式会社	-	-	SDGs、CSR	●	-	-		
会共 協賛製薬株式会社	●	●	サステナビリティ	●	-	-	「統合報告書」参照	
協賛 中ノ谷製薬株式会社	-	-	ESG	●	-	-	「統合報告書」参照	
協賛 中ノ谷製薬株式会社	-	-	SDGs	●	-	-	「統合報告書」参照	
協賛 中ノ谷製薬株式会社	-	-	企業の社会的責任	●	-	-	「統合報告書」参照	
監事 中ノ谷製薬株式会社	●	-	CSR、SDGs	●	-	-		
協賛 三井アールエス株式会社	●	-	-	-	-	-	企業行動憲章の4、5は関連内容	
協賛 大塚薬品工業株式会社	●	-	SDGs、EHS	●	-	-		
協賛 大塚製薬株式会社	●	-	-	-	-	-		
協賛 大塚製薬株式会社	●	-	-	-	-	-		
協賛 大塚製薬株式会社	●	-	-	-	-	-		
新会員 協賛製薬株式会社	●	-	-	-	-	-		
新会員 協賛製薬株式会社	●	-	CSR	●	-	-		
協賛 協賛製薬株式会社	●	-	-	-	-	●		